**国連・障害者権利委員会（へのパラレルレポート）**

**英国地方自治体協会の資料　（ＪＤ仮訳）**

**UN COMMITTEE ON THE RIGHTS OF PERSON WITH DISABILITIES**

**LOCAL GOVERNMENT ASSOCIATION EVIDENCE**

**2017年7月**

**この報告書について**

**１．**この報告書は2017年3月から始まった国連委員会への報告書に基づいて作成されている。前回の報告書の大部分は今でもLGAの重要な立場を代表し、その立場に立つものである。それゆえ、この報告書提出では3月の資料を(いくつかの小幅な補正とともに)繰り返し、適切な個所には「2017年7月更新」を追加する。これらの更新は、3月以降の政策の進展と、国連委員会の「事前質問事項」に対する英国政府の返答において提起された特定事項に関する注釈を含む。

**地方自治体協会について**

1. 地方自治体協会 (LGA)は全国の地方自治体の意見の代弁機関であり、地方議会とともに地方自治体の支援、躍進、改善のための活動を行っている。
2. LGAは、地方自治体が中央政府に対して強力で信頼のできる意見を持てるようにするために、地方議会を代表して活動する政治主導の超党派の組織である。私たちの目的は、地方議会に関わる問題に影響を与え、政治的行動計画を設定し、国家の問題に地方から解決をもたらすことである。
3. 詳細については: [www.local.gov.uk](http://www.local.gov.uk) 　をご覧頂きたい。

**要約**

1. イングランドの地方自治体は、地域社会に幅広いサービスを提供している。これには、障害者（disabled people）を含むすべての人に役立つサービスや、特定のニーズを持つ人々をサポートするより的を絞ったサービスが含まれている。
2. 地方議会は、すべての障害者のウェルビーイングの増進に取り組み、障害者の権利に関する国連条約の原則を支持する。
3. しかし、近年、地方議会への中央政府からの資金は劇的に削減された。これにより、障害者が利用し頼みにしているものも含め、地方議会が提供するあらゆるサービスは必然的に影響を受けた。地方自治体が住民に提供するあらゆる分野の質の高いサービスを、地方議会がすべての障害者に継続的に支援するためには、財政の安定が喫緊に求められている。
4. この報告書は、障害者を支援する際の地方議会の活動と、サービスを提供する上で直面している問題の概要を示している。委員会がそれを有用と認めるならば、LGAは喜んでさらなる根拠を提供する。

**地方自治体：財政的事情**

1. 地方議会は、道路、交通機関、レジャーなど、すべての市民の日常生活を支援する重要なサービスを地域社会に提供する。さらに、特定のニーズを持つ市民を支援するために、的を絞った複雑なサービスを提供または委任する。したがって、地方自治体は、障害者のために日々活動するコミュニティを築くという点でも、また障害者が自分たちの望みをかなえるためにコミュニティにアクセスできるようにするという点でも、障害者のための公共サービスの重要な柱である。
2. しかし、地方自治体のサービス提供に関わる能力の継続性は、現在の地方議会運営の財政的状況に左右されざるを得ない。前国会の方針で中央政府から地方自治体への資金提供額が実質ベースで40％削減され、この先10年の残りの間、地方議会の資金に一切の増額はない。このことは、この10年の終わりまでに発生するすべての費用圧力は、さらなる節約によって相殺される必要があることを意味する。控えめに見ても、2019/20年までに地方議会が直面する資金調達の不足額は58億ポンドになると推定される。
3. 地方自治体は、効率性、費用対効果、革新性について高い実績を持っている。しかし、この規模での削減と節約の現実は（これまでもこれからも）、サービスを守るための地方議会の最善の努力にもかかわらず、サービスに対する重大な制約となっている。これらの圧力は国際的に認識されている。欧州評議会の「地方自治憲章」（2014年）への英国の遵守についての最近の国際的相互評価では、英国は憲章の18の条項（および40以上の副条項）の大部分をだいたい遵守し、1998年に行なわれた前回の評価以降、遵守の状況は改善されているとされた。しかし、2014年のモニタリング評価で、英国は第9条（2）「地方自治体の財源は、憲法および法律で定められた責任に見合ったものでなければならない」に基づいて不適合であると結論付けられた。

**成人の社会生活上のケアとサポート**

**第3条　一般原則；　第4条　一般的義務；　第9条　アクセシビリティ；　　　第16条　搾取、暴力、虐待からの自由；　第19条　自立生活および地域社会へのインクルージョン**

1. 成人の社会生活上のケアの委託および提供は、地方議会のサービスのなかでも重要なものであり、人々の生活を変えることができるものである。それは社会で最も弱い人々を支援し、さらに多くの人々のウェルビーイングと自立を増進する。最新の国内データは、主要な資金調達圧力に対処しながら、どのようにして地方議会が成果を維持してきたかを示している。 例えば：
   1. 2015-16年には、イングランドのサービス利用者の85.4％が、受けたサービスは彼らが安全で安心と感じるようにするのに役に立ったと報告した。これは、2014年-2015年に報告された84.5％と比較して、統計的に有意な増加である。
   2. サービスを利用している人のうち自分で自分の日常生活を制御しているとする人の割合は安定している。 (2014年-2015年の77.3％に対し、2015-16年は76.6％であった。).
   3. サービスを利用している人の全体的な満足度は安定している。(2014年-2015年の64.7％に対し、2015-16年は64.4％であった。).
2. 成人の社会生活上のケアは2014年ケア法によって法的枠組みが作られている。2014年ケア法は、多数の別個の法律と政策を1つの近代的な法律にまとめる画期的な法律である。この法の核心は、人々のウェルビーイングを増進するための地方議会の義務であり、このウェルビーイングは意図的に広い意味で定義されている。これには（個人の尊厳や虐待や放置からの保護など、より「典型的な」定義とともに）「仕事への参加、教育、訓練およびレクリエーション」および「経済的ウェルビーイング」の定義が含まれている。ウェルビーイングの重要性は、法律の法定手引きにおいてさまざまな形で強化されている。これは、成人の社会生活上ケアと支援の核となる目的は「人々が生活の中で自分にとって重要な結果を獲得するのを助けること」であるという考えを強調している。この哲学は法の多くの主要点に貫かれ、ケアプランを設計し適切なサービスを手配するために個人をアセスメント評価するプロセスとなっている。
3. しかし、概要(全体像)についての認識の欠如は、資金調達についての認識の欠如とあいまって、ケアと支援のシステムを膨大な圧力の下におき、ケア法の提供可能性の危機を生み出している。

状況は今重大であり、私たちのケアと支援のシステムは危機に瀕している。これは地方自治体からのメッセージだけではなく、ケアおよび支援のより幅広い部門からのメッセージである。[[1]](#footnote-1)

1. 振り返ってみると、財政研究所（ブリテンの主要な独立系経済研究所）は次のように推定している。  
   1. 地方議会が資金援助する成人の社会生活上のケアは、2009/10年度の175億ポンドから2015/16年度の146億ポンドに減少した。
   2. 地方議会が資金援助する成人の社会生活上のケアとNHSによる送金（NHS transfers）は、2009/10年度の175億ポンドから2015/16年度の164億ポンドに減少した。
   3. 成人の社会生活上のケアへの支出の割合は、NHSによる送金を考慮後で、2009/10年から2015/16年の間に11％減少した。[[2]](#footnote-2)
2. 成人の社会生活上のケアにおける資金不足の影響は多岐にわたる。独立したサービス提供者の市場（地方議会から委託され、ケアと支援の大部分を直接提供する）はますます脆弱になっており、インフォーマルな介護者はより大きな負担を負わされ、ニーズはますます満たされなくなり、NHSへの圧力も増大化している。これらのすべてが障害者に影響を与える。

**2017年7月更新**

国連CRPDの「事前質問事項」に対する回答として、英国政府は2014年ケア法の重要性を主張している。LGAは、（上記のように）これが画期的な法律の1つであることに同意するが、この分野について英国政府の解説に欠けているのは成人の社会生活上のケアが直面している深刻な財政的圧力であると主張する。

2017年春予算で、英国政府は成人の社会生活上のケアのために20億ポンドの追加予算を配分することを発表し、2017年/ 18年に10億ポンド、残りは2018年/19年と2019年/20年に分配することとした。これは社会生活上のケアが直面している困難をよく認識したものではあるが、資金が一時的で非反復的であるため、短期的にも長期的にも持続可能な解決策ではない。LGAは、20億ポンドを追加しても、社会生活上のケアは2020年までに年間23億ポンドの資金調達の不足が発生すると予測している。これにはサービス供給の市場を安定させるために必要な資金が含まれている。

加えて、英国政府の回答は20億ポンドの使用に関する最近の進展を理解していない。予算配分が発表されたとき、英国政府はその予算が次の目的で使われることになっていると明言した。すなわち、成人の社会生活上のケアのニーズを満たすため、サービス供給の市場を支えるため、そして病院からの在宅ケアへの移行の遅れ（DTOC）を減らすなどNHSへの負担軽減を進めるためである。しかし、7月に、これらの優先事項のうち、3番目のものを大きく強調する手引書が発行され、DTOCを厳格に目標とし、さらに重要なことには、DTOCがうまく機能していない地域について地方議会の2018年/19年の配分の一部を留保にするという脅迫的な方針が示された。

政府は留保にした資金は地方自治体に留まると明言してきたが、こうした進展状況ではプロセスが遅くてまったく役に立たず、社会生活上のケアにかかわる困難の原因と結果に取り組もうとする地域の柔軟性を損なってしまう。

**身体の自由と安全**

**第14条　身体の自由と安全；　第16条　搾取、暴力、虐待からの自由**

1. 2005年意思決定能力法（Mental Capacity Act (MCA) 2005）は、自律を促進するパーソン-センタード アプローチを進めるものであり、精神的能力を欠く可能性がある人々のために、代理決定は本人の最善の利益と自由の制約が可能な限り最も少ないものであることを保証している。すでに多くのことが達成されてきているが、この重要な法律を完全に実行するには、システム全体でまだ多くのことを行う必要があると認識されている[[3]](#footnote-3)。LGAと社会サービス理事会（ADASS）は、個々の当局で行われた作業に基づいて、地域での法の実行を支援することができ、自由剥奪のためのセーフガード（DoLS）を含む、幅広い資源を生み出した。これには、自己評価ツール、地域ネットワーク、およびグッドプラクティスガイドが含まれる。
2. 私たちはまた、DoLSの見直しについて法律委員会と共同で作業してきたが、これにより過度に官僚的で複雑な制度であると広く認識されているものに対処する法案が間もなく予定されている。2014年3月の最高裁判所の判決は、さらに何千もの人々をDoLSの下でアセスメントする必要があることを意味している。私たちは、脆弱な人々の権利が維持されるように、DoLSを含む新しい負担の費用が全額賄われるように政府と協力したいと考えている。法律委員会の影響評価では、DoLSの下での地方自治体当局への進行中および未払いの費用は年間約1億7200万ポンドで、地方自治体およびNHSへのDoLS外の認可は年間約3億4100万ポンドであった。

**2017年7月更新**

LGAは、国連CRPDの「事前質問事項」への対応として、英国政府によって提供された以下の資料に国連委員会の注意を促す。

「2005年意思決定能力法は、自由の剥奪を承認する際に守らなければならない保障措置（safeguards）を定めている。2014年の最高裁判所の判決により、非常に多くの個人がその自由の剥奪のためには裁判所の承認が必要とされる人のカテゴリーに入ることになった。批判を踏まえ、UKGは法律委員会にプロセスの調査と勧告を行うよう求めた。報告書は2017年3月に発行され、現在検討中である。」

2017年の女王のスピーチ（通常、今後1年間の政府の立法予定を設定する年次イベント）はこの作業に言及しておらず、法律委員会は暫定措置の検討を求められていない。そのため私たちは、自由剥奪にかかわる保障措置の改革が進まないことを依然として懸念している。

「英国政府は、居住と医療の選択とコントロールの権利の管理を含め、障害者が自立して生活しコミュニティに参加できるよう支援することを約束している。イングランドとウェールズでは、自由の剥奪がその人の最善の利益となり、可能な限り最も制限が少なくなるように行われ、また独立したアセスメント評価が行われ、法廷で異議を申し立てできるようにすることによって、自由剥奪にかかわる保障措置が人々の権利を保護する。実際には、介護施設や病院は、剥奪を承認するためにLA(地方自治体)に申請しなければならず、ケア品質委員会は保障措置の使用を監視している。」

違法に拘束された人々の数は増え続けている。2015/16の終わりには90,789人がアセスメントを待っていたが、そのほとんどは違法に拘束されることになる。現在の自由剥奪のための保障措置システムは功を奏しておらず、その結果、多くの人々は自由の剥奪が彼らの最善の利益であり、より制限の少ない選択肢であることを保証するような個別のアセスメント評価を受けていない。介護施設や病院以外の場所で自由を奪われている人々は、裁判所によってその承認を受けなければならない。これは数少なくまた時間のかかるプロセスである。

現在の複雑な法律を簡素化するために、新しいメンタルヘルス法には、自由剥奪にかかわる保障措置の法的改革に関する法律委員会の作業が含まれることを期待している。これにより、非常に弱い立場にある人々の権利がもっとよく保護され、この改革に関連する地方議会の現在の財政的負担にも対処できるはずである。

**雇用と教育**

**第27条　労働と雇用；　第24条　教育**

1. イングランド全土で、人々はさまざまな理由で失業しており、各地域には独自の労働市場の状況があり、それが雇用見通しに影響を与えてい+る。現在の人々の就労への支援システムは、労働年金省（DWP）によって一元的に設計、管理、運営され、国家機関であるJobcentre Plus（JCP）を介してサービスが提供され、労働プログラム（WP）とそれを引き継ぐ新たな労働健康プログラム（WHP）などの支援は外部委託されている。
2. しかし、現地パートナーとの効果的なパートナーシップがなければ、委任というDWPの国家的な手法は、経済的および人口統計的差異に対応する供給闘争（provision struggles）になってしまう。これでは地方のサービスはもちろん、国の事業が相互に調整し合うことを困難にしてしまう。その結果、健康状態や障害などから最も多くの支援を必要としている個人や、多くのサービスが相互に関連しているような個人のためのサービスが、私たちが思い描くような包括的なものではなくなってしまう。それはまた、高価で複雑で細分化されたサービスやプログラムにもつながる。
3. 2015年、DWPが労働プログラム（WP）の後続事業を立ち上げようとしていることを知り、LGAはそのプロセスに影響を及ぼしたいと考えた。地域での介入の成功例を踏まえて、私たちは健康状態や障害を持つ人々など、複数のニーズを持つ人々のための最善の雇用支援サービスのビジョンを提唱した。私たちの提案は、いくつかの地方議会とその地域の複合行政当局のグループによって設計、委託、管理されたもので、地元のケースワーカーが複数のサービスの支援を必要とする人々のために支援を調整することを通し、雇用、技能と健康への介入を統合させ委託しようとするものであった[[4]](#footnote-4)。
4. DWPはこれを受け入れないことを選択した。その代わりに、労働健康プログラム（WHP）を通じてWPを引き継ぐために同じモデルを選択した。私たちはDWPが9つの権限移譲地域でWHPと共同委託や共同設計をすることを歓迎する一方で、「WHPの全国的提議」ではさらに進むことができず機会の喪失であったと感じている。資金の削減、広域での契約、地域の関与（設計、委託、業績管理）の制限、そして健康と技能への介入に関する統合の欠如により、支援を申請する人のごく一部しか支援できないか、あるいは支援が不十分になる。
5. したがって、雇用支援のための資金が中央政府に残っているにもかかわらず、地元で設計される計画こそが、支援の対象を明確にして個別にあつらえられたものであり、人々の持続的な仕事を支援する最良の方法であることを私たちは知っている。

**2017年7月更新**

教育に関して、英国政府は、国連CRPDの「事前質問事項」に対する回答で、次のように述べている。「イングランドでは、主流学校で障害のある子供や若者と働くスタッフは、SDG 4に沿って、彼らが他の若者たちと同様のすべての参加の機会を持っているようにしなければならない。公立学校と特別学校のすべての教員は、教員としての資格を持たなければならない。」

教員が教員としての資格を持たなければならない「公立学校（maintained schools）」と、この資格が必要とされない「アカデミーおよびフリースクール」とを区別することが政府にとって有益だろう。政府は、すべての学校をアカデミーまたはフリースクールとすべきという野心を持っているが、中等学校の69％が独立型のアカデミー、またはアカデミー組合（Multi Academy Trusts）またはフリースクールのいずれかである一方、初等学校では23％である。

**住居と環境**

**第9条　アクセシビリティ；　第19条　自立生活および地域社会へのインクルージョン；　第28条　相当な生活水準および社会的保障**

1. 国家政策と地方の行動が、人口が高齢化する私たちに必要な良質で利用しやすい住宅を十分に満たしていること、そして住宅建設を増やす計画があらゆるタイプの世帯をカバーすることが重要である。政府は、実行可能な長期戦略と資金調達モデルを開発することによって、高品質の専門性をもつ支援付きの住宅を高齢者や弱者が賃貸したり購入したりできるように、地元の住宅業者や保健機関のパートナーが住宅の選択肢を増やせるようなパートナーシップの取り組みを支援すべきである。
2. 自分の家にいたいという意思をもって家にいることができる人々は、彼らを完全にアクセス可能にするための住宅改修を必要とするかもしれない。地方議会は、住宅の適切な補修や改造に関する情報や、助言、支援を提供するうえで重要な役割を果たす。政府は、住宅改修のためのより安定した資金調達環境を作り出すことによって、地方議会がこの必須のサービスを提供するのを助けることができるだろう。
3. 障害者施設補助金（DFG）の資金は、2015/16年度の2億2,000万ポンドから、2016/17年度には3億9,400万ポンドに増加した。しかし、これは社会ケア資本費補助（Social Care Capital Grant, SCCG）が1億3,400万ポンド相当を負担したため、資金の増加は私たちが信じていたほど重要ではなかった。LGAは、2015年の支出見直しの時点で、DFGへの追加資金のためにSCCGが失われることを政府が明らかにしていなかったこと、および地方議会が資金の両方を利用できるようにすることを財政的に計画していたことに懸念を表明してきた。
4. LGAは、この重要な分野について資金調達のための代替的解決策の開発が進められている間、支援住宅の賃貸料に対する地方住宅手当（LHA）の申請の上限の適用が2019/20まで延期されたという政府の発表を歓迎している。支援付き住宅は、学習障害や精神的健康問題を抱える人々を含む、脆弱で障害のある人々に住宅とサポートによる解決策を提供する。地域の保健医療環境の中で支援付き住宅を委託する非常に重要な役割を担うことにより、これらのサービスを統合するためのより多くの機会が得られ、最終的には脆弱な障害者により良い支援を提供することができるだろう。
5. 地方議会は、すべての人にとってのアクセシビリティを改善するために地域の計画を立案し、新しく開発し、より高い水準のデザインとレイアウトの推進を目指す。このような地域の計画立案を通じて、人々が生活し、働き、訪問する幅広い建築環境のデザインに影響を与える重要な指導的役割を果たし続けている。今日、新しいアクセシビリティとスペースの基準ができて1年以上たつので、地方自治体がそのコミュニティのより幅広いアクセシビリティのニーズを満たせるようにするのにこの基準が実際にどのように機能しているかを政府は検証すべきである。

**移動**

**第9条　アクセシビリティ；　第19条　自立生活および地域社会へのインクルージョン；　第30条　文化的な生活、レクリエーション、レジャー、スポーツへの参加**

1. イングランド各地のバスサービスは、グレーターロンドン(大ロンドン)を除いて、規制緩和されているため、主に民間事業者によって提供されている。最終的には、サービスの範囲、広さ、および品質は、商業的に実現可能なものによって決まる。しかし、改正された1985年運輸法のセクション63の下では、ロンドン外のイングランドの地方自治体は、バスサービスが他の方法では満たされず、自分たちの行政区の要求に応えるのが適切であると地方議会が考える場合、バスサービスを確保する義務がある。サービスは通常入札され、地方議会からの支払いと引き換えに商業事業者に請け負わされる。
2. 2015/16年、英国の地方自治体は1億4,400万マイルの支援付きバスサービスを提供した。これは全バス車両の運行マイルの約15％で、残りの8億500万マイルが商業事業者の提供であった。前回の国会での中央政府の中核的資金調達の40％削減、および成人の社会生活上のケアなどの他の法定サービスへの継続的な需要圧力に直面して、2009/10年にピークに達して以来、支援付きバスサービスへの地方議会助成金は41％減少した。
3. これはまた、コミュニティの交通機関を支援する地方議会の能力にも影響を及ぼしている。地方議会は、バスサービスを保護するためにできることを行っている。これには、サービスの変更を計画するときに一般市民と乗客を関与させること、支援付きバスサービスをより商業的に実行可能にすることを助けること、また商業事業者とのより強いパートナーシップなどが含まれる。地方自治体は、資金があればこうしたことをもっとやりたいと考えている。
4. 地方議会は、民間事業者が使用する燃料の助成金として中央政府が使うお金（約2億5000万ポンド）を、納税者のお金を対象となるところにより効率的に充ててよりうまく配分するので、地方議会に分配するようにと求めた。
5. 地方議会はまた、高齢者および障害者のための中央政府の義務的バス運賃割引体系を管理する責任もある。LGAの推定では、地方議会がこの制度を運営するために中央政府から受け取る資金は少なくとも年間2億ポンド不足している。この制度は法定制度であるため、地方議会は他の交通予算から国の制度へ資金を転用することを余儀なくされている。その中には、地方議会が購入する支援付きバスサービスや地域交通の支援も含まれる。
6. そこで、LGAは、国のバス運賃割引体系に十分な資金を供給するよう求めている。 2017年のバス運行法は、地方での支給を助け、バスをより商業的に魅力的なものにするはずである。しかし、バスの運行は継続的な支出圧力に直面している。地方議会は地方のバスおよびコミュニティの交通手段の供給をどれだけ支援できるか、その能力が問われ続けるであろう。PSVAR（Public Service Vehicle Accessibility Regulations：公共交通サービスアクセシビリティ法）を通じて政府が設定した別の国内規制により、バスのアクセシビリティの最低基準が決められる。地方議会は自身で提供するサービスを通してバスサービスの基準に影響を及ぼしうるにもかかわらず、これらの基準は地方議会では設定されない。

**2017年7月更新**

私たちの2017年3月の報告以来、バスサービス法案は国会を通過し、2017年バスサービス法に基づく法律となった。UNCRPDの「事前質問事項」に対する英国政府の対応は、バス提供を確保する上で地方議会が果たす役割、そして直面する課題、およびこれらの課題に対して地方議会が考えるいくつかの解決策（上で概説したような）について述べていない。

**福祉  
第28条　相当な生活水準および社会的保障**

1. 福祉改革は障害者をとくに圧迫している。障害給付額が減り、給付条件が増えた。明らかに地方議会はこれらの国の支出削減に対してなすすべがない。
2. それにもかかわらず、政府は支出を当初の見積もり近くまで減少させてはいない。これは少なくとも部分的には、政府が想定していた人数が障害者生活手当（Disability Living Allowance）に基づいていて、実際に個別自立給付（Personal Independence Payment (PIP)）の受給権を真に持つ多くの人を含む必要がなかったことに起因している。このため、取扱件数は当初の見積もり通りに減少しなかった。
3. PIPの評価プロセスや雇用および支援手当のための労働能力評価の問題により、かなりの期間、権利があるのに給付がなされなかった人々がいる。これらの人々はしばしば地域の援助を求めて地方議会を頼り、すでに伸びている地方の予算とサービスに圧力をかけた。
4. 地方議会は、自立生活資金や裁量的住宅補助金などの給付金の減少の影響を相殺するのに役立つかもしれないいくらかの小さな裁量的資金を管理している。この資金は、例えば改修した住宅に定員未満で住んでいる人に対する科料（「寝室税」）や地域の福祉援助（旧社会基金）をまかなっている。
5. しかし、自立生活基金と旧社会基金はどちらも、地方移譲の際に減額された。裁量的住宅補助金は、改革を通して年々変化してきており、将来の計画を立てることは非常に困難である。一般基金から裁量的住宅補助金の枠を補充する地方議会もあれば、予算制約によりしないことを選択し、より厳しい適格基準を行使するところもある。ロンドンでは、ほとんどの裁量的住宅補助金は住宅の家賃支払い能力とホームレスの危機に対処するために用いられ、一時的な宿泊施設の支払いに使われる。
6. ユニバーサルクレジットの実施は必然的に、個人的な社会保障についての助言や、より複雑なニーズを持つ請求者への支援をはるかに少なくした。この責任を引き受けることが大きく期待されるなかで、このことが地方議会ならびにその地方の自主的なコミュニティセクターであるパートナーにさらなる圧力をかけたが、期待されるほど効果的にこれを行うための十分な資金、支援または認識がない。私たちが主張したように、「普遍的な支援」の理念はしっかりしたものであるが、実際には英国全体でこれに割り当てられたお金（2億ポンド）は適切な地域のセーフティネットを提供するのに十分ではない。

**2017年7月更新**

地方自治体は、福祉改革が障害者に与える影響について英国政府が明確に認識していると確信していない。UNCRPDの「事前質問事項」に対する回答が述べているように、「英国政府の福祉システムへの改革は…十分な生活水準を確保することを***目的としていた***［強調は引用者による］」。この意図が特に障害者のために実現されたかどうかを完全に理解するために、私たちはこのグループの人々のための改革の結果のより詳細な政府分析を見たい。 英国政府の回答はまた、「脆弱な人々を保護するための福祉システムにおける保障措置」に言及している。しかし、やはり、英国政府の回答は、これらの保障措置が機能しているかどうか、一般的にもまたとりわけ障害者についても－についての証拠を提供していない。

**文化とスポーツ  
第30条　文化的な生活、レクリエーション、レジャー、スポーツへの参加**

1. 地方議会は、文化、スポーツ、身体活動における最大の公共部門投資家であり、年間20億ポンドを超える（資本支出を除く）支出を続け、草の根においてもエリートレベルにおいても、障害者が文化、スポーツ、身体活動に取り組む機会を提供し続ける。
2. 地方議会は長年にわたり、障害者にとってアクセス可能なサービスを開発する最前線にあり、その娯楽施設の多くが障害者にとってアクセス可能であることを保証してきた。10年以上にわたり、多くの地方議会がイングランド障害者スポーツ連盟（EFDS）と協力して、インクルーシブ・フィットネス・イニシャティブ(IFI)の枠組みを実施し、そのことにより地方議会やその他のレジャー施設提供者が自分の施設を障害者にとって利用しやすいものにすることを可能にしている。
3. 地方議会はまた、障害者や長期の病気にかかっている人々を奨励し、「処方計画による運動」または「GP照会計画」を通じてもっと身体活動を行うよう革新的に取り組んできた。「GP照会計画」によって、一般医(GP)は患者に身体活動を行える地方議会の娯楽施設を紹介する。
4. 公衆衛生（public health）に対する責任が地方議会に移った2013年以来、多くの地方議会は、費用のかかる健康および社会生活上のケアの介入の需要を減らすために、スポーツ、文化および身体活動の提供を地方議会の公衆衛生活動に統合し始めた。これらの取り組みには、障害者との活動が含まれてきた。
5. 最近の2016年リオパラリンピックでは、英国チームのメダル数は2位であった。パラリンピックチームの多くの障害のある選手は、自治体が所有する施設でスポーツのキャリアを始めていた。例えば、最も成功した英国パラリンピック水泳選手の一人であるSasha Kindredは、彼の水泳キャリアの初期の間、助成を受けたコーチングサービスの提供を通して、Oldham地方議会による援助を受けていた。予算上の圧力にもかかわらず、多くの地方議会は依然としてエリートスポーツ選手が訓練するのを可能にするために地方議会の娯楽施設へのアクセスに補助したり/無料にしたりしている。
6. 地方議会は予算の削減を通じて課題に直面し続けているが、彼らはレクリエーションや文化的機会へのアクセスが障害者に利用可能であることを保証している。 LGAはスポーツイングランドと連絡を取り合って、障害者の機会を増やすために、より多くの資金が地方議会とそのパートナーに利用可能になるようにしている。 LGAはまた、英国障害者権利（Disability Rights UK）と提携して、グッドプラクティスガイドを作成した。 [Local Authorities and inclusive communities - Disability Rights UK](https://www.google.co.uk/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=2&ved=0ahUKEwjTvp-8p7DSAhWoDcAKHXa8D7MQFgghMAE&url=https%3A%2F%2Fwww.disabilityrightsuk.org%2Fsites%2Fdefault%2Ffiles%2Fword%2F1%2520%2520InclusivecommunitiesLAguidancept.docx&usg=AFQjCNE80Qfte1Rl9gFFy54LcWWhD8lFFg&bvm=bv.148073327,d.ZGg)

**2017年7月更新**

第30条（文化的生活、レクリエーション、レジャー、スポーツへの参加）に対する英国政府の回答は、その簡潔さにはがっかりであり、障害者にとってアクセシブルな文化、レクリエーション、レジャー、スポーツの重要性についての理解は不十分である。

地方議会は、文化施設や活動に地域社会の誰もが利用できることが確保できるように努力してきた。特に、図書館サービスは、精神的および感覚的な障害を持つ人々を歓迎するための対策を導入する最前線である。多くの美術館や図書館は現在では、自閉症や認知症に優しいように設計されている。他のものも急速にこれに続いている。一方、ほとんどすべての図書館では、障害者にアクセシブルにしたり、図書館に来ることができない人のために宅配サービスを提供したりしている。 しかし、地方自治体の財政の減少（上記のように）は、施設やサービスのいくつかが削減されなければならなかったことを意味し、そして、これはその影響を軽減する試みにもかかわらず、それらの地域の障害者に打撃を与えるだろう。

**ベストプラクティスの例**

1. 上記のように、地方自治体は、さまざまなサービス分野で障害者を支援するうえで重要な役割を果たしている。 次の表に、この活動を紹介するさまざまなケーススタディまたは簡単な情報へのリンクを示す。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **Article** | **Topic** | **Link/information** |
| 第19条　自立生活および地域社会へのインクルージョン | 学習障害に関するLGAの成人の社会生活上のケア効率化プログラム | このプロジェクトは、自立を促進しながら改善された結果を生み出す一方で、学習障害者へのサービスの節約をするための新しい革新的な方法を共有することを目的とした。<http://www.local.gov.uk/documents/10180/11779/LGA+Learning+disability+services+efficiency+project+final+report/00d6c1a7-a60d-4e17-9925-08df6ecc75a6> |
| 第27条　労働と雇用 | グロスターシャー郡地方議会の学習障害者のための雇用戦略 | <http://publicservicetransformation.org/images/Gloucestershire_final.pdf> |
| リーズ市地方議会の「職場リーズ」制度 | この制度は、精神的健康問題を抱えている年間500人が仕事を続ける、または新しい雇用を見つけるのに役立つ。 昨年は、この制度を通して援助され、10人中9人が看護師、教師、IT専門家などの仕事についた。 |
| ハートフォードシャー群地方議会の「就労解決プログラム」 | Hertfordshire County Councilの社内Work Solutionsプログラムは、健康状態や学習障害のある長期失業者に役立ち、年間予算は85万ポンドである。 参加者は、自信形成、面接のテクニック、履歴書の作成、そして仕事への応募を援助される。 昨年100人を超える人々が雇用を見つけ、雇用先には清掃店やコーヒーショップ、地元の図書館などがある。 |
| 第28条　相当な生活水準および社会的保障 | 支援住宅の将来に関する協議についてのLGA提出書 | <http://www.local.gov.uk/documents/10180/49942/170213_LGA+Supported+Housing+Consultation+Submission_FINAL.pdf/b9c592af-e4d0-44da-a2bc-29408eaafd0e> |
| 第29条　政治および公的生活への参加 | LGAの「議員になろう」プログラム | LGAは、障害のある人を公の任命に含めることを推進しており、議員になろうとしている障害のある人のための支援情報を作成している。これはLGAの「議員になろう」プログラムの一部である。-<http://www.local.gov.uk/c/document_library/get_file?uuid=b7193d96-8eed-4097-9561-733c110874bb> |
| 第30条　文化的な生活、レクリエーション、レジャー、スポーツへの参加 | イーストライディングオブヨークシャーの「Live Well」プログラム | このプログラムは昨年1000人以上のGPの照会を受けたもので、地方議会はスポーツセンターへの入会をGPが予約することを可能にするIT予約システムを開発した。スポーツセンターでは参加者は参加者のためのプログラムを開発する訓練を受けたスタッフメンバーに会う。 |
| バーミンガム市議会の「活動的」プログラム | この制度は、住民にレジャー提供への無料のアクセスを提供する。この制度が目的とする障害者を含む40万人以上の住民がこの申し出を受けた。 |

**(翻訳：高島恭子・佐藤久夫)**

1. ‘Adult social care funding: 2016 state of the nation [report’](http://www.local.gov.uk/documents/10180/7632544/1+24+ASCF+state+of+the+nation+2016_WEB.pdf/e5943f2d-4dbd-41a8-b73e-da0c7209ec12), Local Government Association, 2016. [↑](#footnote-ref-1)
2. ‘IFS Green [Budget’](https://www.ifs.org.uk/uploads/publications/budgets/gb2017/gb2017ch5.pdf#page=22), Institute for Fiscal Studies, February 2017. (Note: all figures real terms and based on 2016/17 prices). [↑](#footnote-ref-2)
3. See, for example, <http://www.parliament.uk/business/committees/committees-a-z/lords-select/mental-capacity-act-2005/news/mca-press-release---13-march-2014/> [↑](#footnote-ref-3)
4. ‘Realising talent: supporting people with multiple needs into work’, LGA [report](http://www.local.gov.uk/documents/10180/11527/LGA+PROPOSAL+EMPLOYMENT+SUPPORT+NOVEMBER+2015.pdf/3056ccb2-8e28-4457-9fc8-3bd380e65e39), November 2015. [↑](#footnote-ref-4)